



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 二見 浩司

TEL 03-3257-0371

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,374	8.3	6,770	2.9	7,005	4.1	4,852	3.3
30年3月期第3四半期	37,296	12.5	6,581	2.7	6,732	3.1	4,697	6.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,288百万円 (44.9%) 30年3月期第3四半期 5,969百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	84.36	
30年3月期第3四半期	81.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	72,735	42,376	56.7	717.29
30年3月期	70,621	39,790	54.7	672.14

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 41,260百万円 30年3月期 38,663百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		6.00	11.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.2	9,600	6.1	9,800	8.9	6,700	9.5	116.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 関東電化ファインプロダクツ、除外 社 (社名)
韓国株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	57,546,050 株	30年3月期	57,546,050 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	22,531 株	30年3月期	22,531 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	57,523,519 株	30年3月期3Q	57,523,520 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(追加情報).....	8
(セグメント情報).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方、海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクについても留意する必要があります。先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となったことなどにより、403億74百万円と前年同期に比べ30億78百万円、8.3%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は70億05百万円と前年同期に比べ2億73百万円、4.1%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は48億52百万円と前年同期に比べ1億55百万円、3.3%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、前年同期並の売上高となりました。パークロールエチレンは、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、49億90百万円となり、前年同期に比べ5億94百万円、13.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億80百万円となりました（前年同期は営業損失92百万円）。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、301億37百万円となり、前年同期に比べ26億74百万円、9.7%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料費用の上昇や固定費の増加などにより、営業利益59億95百万円となり、前年同期に比べ2億10百万円、3.4%の減少となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、新規製品への切り替えが進み、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、前年同期並の18億92百万円となりました。営業損益につきましては、営業利益3億68百万円となり、前年同期に比べ80百万円、17.9%の減少となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、17億67百万円となり、前年同期に比べ46百万円、2.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益79百万円となり、前年同期に比べ2百万円、2.8%の減少となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、15億85百万円となり、前年同期に比べ2億37百万円、13.0%の減少となりました。営業損益につきましては、工事原価の改善により、営業利益2億85百万円となり、前年同期に比べ2億19百万円、334.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券や現金及び預金が減少した一方、有形固定資産やたな卸資産、繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億13百万円増加し、727億35百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や流動負債のその他が増加した一方、借入金や未払法人税等が減少したことなどから4億71百万円減少し、303億58百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどから25億85百万円増加し、423億76百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年11月14日付にて公表しました業績予想を修正しております。あわせて、配当予想も修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,454	11,654
受取手形及び売掛金	14,142	14,441
電子記録債権	641	891
商品及び製品	2,838	3,596
仕掛品	4,333	4,511
原材料及び貯蔵品	2,917	3,008
その他	1,541	1,614
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	39,843	39,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,138	6,325
機械装置及び運搬具（純額）	8,377	9,860
その他（純額）	6,023	8,120
有形固定資産合計	20,539	24,306
無形固定資産	509	445
投資その他の資産		
投資有価証券	8,518	6,329
繰延税金資産	659	1,405
その他	554	558
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	9,728	8,288
固定資産合計	30,777	33,040
資産合計	70,621	72,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	6,969
電子記録債務	840	960
短期借入金	4,711	4,255
1年内返済予定の長期借入金	1,271	1,307
未払法人税等	1,583	860
役員賞与引当金	84	53
その他	3,540	4,457
流動負債合計	18,455	18,863
固定負債		
長期借入金	10,314	9,391
役員退職慰労引当金	122	131
環境対策引当金	34	17
退職給付に係る負債	1,636	1,756
その他	267	199
固定負債合計	12,375	11,495
負債合計	30,830	30,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	30,711	34,867
自己株式	△12	△12
株主資本合計	35,406	39,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	1,551
為替換算調整勘定	355	149
退職給付に係る調整累計額	△17	△2
その他の包括利益累計額合計	3,257	1,698
非支配株主持分	1,126	1,115
純資産合計	39,790	42,376
負債純資産合計	70,621	72,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,296	40,374
売上原価	25,565	28,129
売上総利益	11,730	12,244
販売費及び一般管理費	5,148	5,473
営業利益	6,581	6,770
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	153	171
為替差益	—	95
デリバティブ評価益	50	—
試作品売却益	18	—
その他	130	160
営業外収益合計	358	432
営業外費用		
支払利息	87	98
為替差損	77	—
デリバティブ評価損	—	12
試作品売却損	—	41
その他	43	45
営業外費用合計	208	197
経常利益	6,732	7,005
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	109	152
特別損失合計	109	152
税金等調整前四半期純利益	6,623	6,913
法人税等	1,927	1,975
四半期純利益	4,695	4,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,697	4,852

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,695	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	△1,446
為替換算調整勘定	88	△217
退職給付に係る調整額	29	14
その他の包括利益合計	1,274	△1,649
四半期包括利益	5,969	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,929	3,292
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました関東電化ファインプロダクツ韓国㈱の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、関東電化ファインプロダクツ韓国㈱は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,395	27,463	1,893	1,720	1,822	37,296	—	37,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	122	72	2,919	2,034	6,041	△6,041	—
計	5,287	27,585	1,966	4,640	3,857	43,337	△6,041	37,296
セグメント利益又は 損失(△)	△92	6,205	448	81	65	6,709	△127	6,581

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,990	30,137	1,892	1,767	1,585	40,374	—	40,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	993	100	57	3,081	2,001	6,233	△6,233	—
計	5,984	30,238	1,949	4,848	3,586	46,608	△6,233	40,374
セグメント利益	180	5,995	368	79	285	6,907	△137	6,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△137百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。